

調査等事項報告

(団体名：地方創生対策特別委員会行政視察報告書)

視察先	気仙沼観光コンベンション協会
視察日時	平成30年5月21日(月)午前10時～午後4時
視察項目	DMO構築の研究～気仙沼の取り組みを学ぶ
視察者	高橋菜穂子、矢萩浩次、海老名幸司、中里芳之、菊池貞好、 犬飼 司
内 容	<p>講演者</p> <ul style="list-style-type: none">・(株)リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター研究員・(一社)気仙沼地域戦略理事 (DMO法人申請中)・気仙沼市復興アドバイザー 森 成人 <p>視察選定理由</p> <p>当市においても人口減少、高齢化率の増加、交流人口の衰退等、課題の多い中にも解決の糸口さえ掴めないでいる現状を踏まえ、気仙沼市でのDMO構築の経緯と、今後の発展を視野に入れた顧客データベースシステムによるマーケティングとブランディングの取り組みを勉強することとした。</p> <p>表題 気仙沼DMO 「つながり」人口の最大化を狙った地域経営戦略 DMOとは、地域からお金が逃げていく事を防ぐために、地域そのものをブランド化し地元民の地消地産を促し、地元外客の外貨獲得を目的とした地域全体で構築するCRM(顧客管理)マーケティングシステムの事である。</p> <p>戦略的方策の策定</p> <ol style="list-style-type: none">①気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略②水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略 <p>戦略を実行する為に。2017年4月に気仙沼観光推進機構を設立した。しかしそれは、市の観光課が中心となって作った</p>

のではなく観光協会や観光業者、地元のその他の観光団体、水産関係者等で構築されている。

その後行政も加わり観光チーム気仙沼を結成し商品開発のためのワークショップを実施。

その結果、観光客が激減する真冬の最中に「気仙沼うんめえもんツアー」を商品化。30名限定のモニターツアーであるが即完売となり、多数のキャンセル待ちがでるほどとなった。

さらに市民からのアイデアを募りそのアイデアをカスタマー調査でふるいに掛け興味・関心を理解した上で更にチーム気仙沼で再度地域資源を掘り起こし具現化ツアーを設計した。

例として、地魚寿司やめちやくちゃしょっぱい気仙沼温泉、フカヒレ工場を見学しサメ解体ショーを見てサメグルメを楽しむ企画、牡蠣筏に乗ってメカブを獲って漁船で「牡蠣&メカブしゃぶしゃぶを食べる」などが紹介された。

地元では当たり前前の風景や工場が、よそ者には目新しいものに映り、これを観光に組み込むことで新たな資源となっている。

他にも「ちょいのぞき気仙沼」地元事業者の仕事場や遊び場をちょっと覗ける体験型商品や市民自らで気仙沼の魅力を再発見していく「ば！ば！ば！の場」を定期的で開催している。地元のあたりまえが、よそ者の視点が観光の目玉となる可能性を秘めている。

○気仙沼クルーカードの実施

クルーカードとは。

- ・顧客データベースを獲得できる。
- ・顧客の行動履歴を見ることが出来る。
- ・地域内外で貯めたポイントで地域消費を拡大できる。
- ・ダイレクトマーケティングを実施できる。

つまり、地元民や観光客にカードを持ってもらうことで、どこから来た人がどの施設に泊まって、どこで買い物したのか、その消費額も知ることができます。集まったデータを分析して、対策を練ることで、気仙沼はさらに魅力のある観光地になる。

○事業を推進していく中での課題

行政や観光協会等の観光における各業務の役割分担が不明確でモレ、ダブリが存在し、それぞれがそれぞれの業務を個別で行っている。

	<p>解消するために、中核組織で管理をし、それぞれの組織が何をやりたいのかでダブリを分けるとモレが見つかりやすい。</p> <p>気仙沼では、市長が会長を務め行政と観光業界、商店会、漁協、金融機関が一体となり中核組織となる観光推進機構を設立した。</p> <p>◎そもそも地域の本質的課題とは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の減少⇒ 地域経済の買い手の減少 ・チェーン店の増加による地元事業者の経営環境悪化。 ⇒ 地域経済の売り手の競合の増加。 ・市内消費者のお金が市内事業者に使われず市外へ向いている。 ⇒地元にお金が残らない。 <p>つまり、地元経営店で買い物する意識を市民が持たなければ、地域事業者の経営圧迫。どんどん街に活気がなくなり若者が減少。地域経済はさらに悪化し、市内事業者規模が縮小していく可能性が高い。</p> <p>少々高額でも地元商店街で買い物することにより市の経済循環が生まれる。</p> <p>もはや住民票を基準とした「住民」人口でつくる経済では限界がある。</p> <p>住民はもちろんその街とつながりのある人全体。「つながり人口」を囲い込んで地域経営をどう行っていくかが重要である。</p>
<p>視察先</p>	<p>気仙沼市役所</p>
<p>視察日時</p>	<p>平成 30 年 5 月 22 日(火)午前 9 時～ 10 時 30 分</p>
<p>視察項目</p>	<p>「地方創生に向けた総合戦略全般」について</p>
<p>内 容</p>	<p>応対者 気仙沼市震災復興・企画部総合交通政策担当 小野寺 憲一</p> <p>視察選定理由 震災に見舞われた気仙沼市ではありますが、復興と地方創生</p>

をどのように絡めて総合戦略を練っているのかを知ることにより、当市の地方創生戦略のひとつになればと視察することといたしました。

気仙沼市の紹介

気仙沼市業種の8割を漁業、水産業が締めサメやメカジキ、カツオが日本一の水揚げを誇っている。また、気仙沼港は日本一の遠洋マグロ船基地でもある。

平成25年4月には、国内初「チッタスロー」国際認証も取得している。

人口約6万2千人余りであるが、震災の死者、行方不明者は1,200人、被災家屋は2万6千棟（全体の41%）、被災世帯数約9,500世帯の甚大な被害を受けている。

○今、気仙沼が熱い。震災復興×地方創生

・気仙沼市においても、人口流出や少子高齢化により人口減少、また、日本人の魚離れによる主力経済の水産業の売れ行き不振から将来への不安が大きくなっている。

・未来に向けた街づくり

地域の社会課題の解決なくして真の復興なし

過去からの課題も含めてこの機会に復興と併せてやっていく。

○気仙沼市の挑戦

①雇用の創出—企業誘致、企業支援、産業厚生

UIJターンのために、身につけた知識や技能を生かす職場の創出

- ・ゴーヘイ！気仙沼の会（企業誘致）
- ・COMPLEXファンド（起業・新製品創出）
- ・気仙沼水産資源活用研究会
- ・ITベースこはらぎ荘（サテライトオフィス）

②鹿折・南気仙沼水産加工施設等集積地

・津波被害と地盤沈下が甚大だった南気仙沼地区と鹿折地区の一部を漁港区域として拡大し、国の水産基盤整備事業を活用して、地盤沈下した土地の盛土かさ上げを行い、水産加工施設等の集積地として整備し、基幹産業である水産業、特に水産加工業の早期復旧を図っている。

津波によりまっさらな状態となったことで新たな街作りが可能となったとも言える。

③総合的な結婚・子育て支援施策「プロジェクト 1.90」
・合計特殊出生率 1.90 を目指し、官民協働で取り組む、結婚・出産・子育て支援

④移住・定住・U I J ターン施策
・気仙沼市移住・定住支援センター MINATO を創設
・スタッフは、スタッフ自身が県外からの移住者です。移住の経験を活かし、寄り添ったサポートをさせていただきます。

⑤観光戦略（DMOの設立）

・気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを 活用した誘客戦略

・水産業と観光産業の連携・融合による 新たな付加価値創造戦略

・観光資源の磨き上げと観光魅力創造戦

・観光施設の再整備戦略

・観光市場(マーケット)とのコミュニケーション戦略

・広域観光及び外国人観光客受け入れ体制の強化戦略

・「観光地・気仙沼」を目指した 観光客受け入れ体制の強化戦

⑥人を中心としたまちづくり

・被災地では、地方の問題が加速し顕在化しているが、一方では、まとめ役が必要になった。⇒小さいが多くのリーダーが出現

ボランティアが来市 ⇒よそ者が大きな刺激
⇒様々な学びと支援の手

・人材育成道場「経営未来塾」や経営人材育成塾を開設。

卒業生は、気仙沼からインドネシアへアスファルトを再生・利用する技術を輸出。

・スローなまち（食文化）の伝承

食を通したまちづくり –スローフード–

平成 15 年 3 月 国内初「気仙沼スローフード」都市宣言

（自然を守る・おいしく食べる、提供する・小生産者を守る・食の楽しさ、味覚の大切さを伝える・食の多様性を認める）

平成 25 年 4 月 国内初「チッタスロー」国際認証

（自然と共生した生活・都会の真似はしない・ここに住むことのここと良さ・悠久のリズム（自然に身を委ね、調和し、季節を感じる））

○気仙沼「志」ムービー作成

・気仙沼市の地方創生で目指す方向性を示したムービー市民に方向性を示し気仙沼の未来像を見てもらい一緒に行動していく。

○今、気仙沼で起きていること（まとめ）

市民活動の芽生え

リーダーの誕生とよそ者との出会い

移住者によるまちづくり

に加え市外からの支援者

リーダー育成の取り組みがあり、気仙沼まち大学構想が出来、UIJターン受入体制の整備が進んでいる。

そして、何かが起きそう、起こせそうなまち。チャレンジできるまち、チャレンジを応援するまち

例1) 農業もかんばっている。魚の臭みを消すためのしょうがの栽培を始めている。これまでは、中国産を使っていたので農業と漁業の融合である。

例2) 震災で被災した向洋高校の校舎を東日本大震災の悲劇が二度と繰り返されないように「震災遺構」の象徴的な部分と「震災遺構」が伝える記憶（情報）を未来に継承していく。（休息所も作る予定である）

○復興は未来に向けたまちづくりである。復興のための予算や制度を使い未来に向けて作っていく。これをやりたいということはこの制度を生かしていく。

まちづくりにゴールはない。

地方創生戦略は毎年見直しをしていく。